

令和元年6月20日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03901

研究課題名(和文) ノービス起業家の起業意思と事業化プロセス

研究課題名(英文) Entrepreneurial intention of novice entrepreneurs and commercialization process

研究代表者

田路 則子 (TAJI, NORIKO)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：00322587

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：GUESSS 2016は、50カ国の大学が参加した大学生の起業意識調査である。日本では24大学参加し、1,490件の回答を得た。卒業直後および5年後のキャリア選好においては、日本では従業員となることを希望する割合が世界よりも多い。世界では、卒業5年後に起業を希望する者が38.2%であるのに対し、日本は8.8%にとどまっている。

首都圏のWeb事業を営むスタートアップの成長要因を検証した。戦略要因は、アイデア一貫性、ビジネスモデル変更、顧客リストが、環境要因は、市場規模、市場の成長、新規性が、経営資源は、創業者数、シリーズAが、ネットワークは、知人およびビジネスメンターが影響していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

起業家教育を対象にした日本の研究としては、国際水準に見合うレベルで実行した。全国網羅的に行った大学生の起業意識調査のGUESSSレポートと、教育効果を事前事後で測った定量研究は英語で発表している。GUESSSの日本レポートはスイスの本体サイトに公開され、Research Gateにも載せている。ダウンロードが見られることから、世界的に日本への関心があることがわかる。

研究成果の概要(英文)：50 countries participated in the 2016 Global University Entrepreneurial Spirit Students' Survey. In Japan, 24 universities participated, producing a total of 1,490 valid responses. We find that when asked about career preferences, a higher proportion of students in Japan hope to be employed (80.4% just after graduation, 61.0% after five years). In the global sample, 38.2% of respondents hope to become entrepreneurs after five years, but in Japan only 8.8% share this aspiration.

We examine growth factors affecting startups, which operate Web-related businesses in Tokyo metropolitan area. We confirm several factors linked to growth as follows. There are idea consistency, business model change and customer list in the strategic factor, market size, market growth and newness in the environment factors, the number of founder and series A in the management resources, and acquaintances and business mentors in the networks.

研究分野：起業家活動及びイノベーション・マネジメント

キーワード：スタートアップ 事業成長 起業家 起業家教育アントレプレナーシップ 起業意思

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

理論的貢献として期待したのは、2005 年以降、WEB2.0 の潮流によって台頭した新しい起業家活動の研究成果が得られることである。2011 年にベストセラーとなったリーン・スタートアップ(Lean Startup)が提唱する速いプランニングと事業化の経営手法が、実務では注目されている。ところが、学術研究の対象としては、ようやく始まったばかりである。米国の定量調査には、Stanford 大学と UCB が 2011 年に実施した Startup Genome Report がある。シリコンバレーにおける WEB ビジネスのスタートアップ 650 サンプルを集めている。これらサンプルには、節約型の起業サンプルが多く含まれており、Birley & Westhead (1994) 等が掲げたノービス起業家の研究が深められるであろう。本研究は、その日本版となると期待する。また、もうひとつの理論的貢献は、定性・定量分析の体系的データの入手という資料的な価値があることである。本研究では、ノービス起業家の実態が、定性的かつ定量的なデータにより明らかになる。実践的貢献としては、ネット社会に対応した起業家の基礎研究となることが挙げられる。今後の社会全体の活性化に向けて、本研究での起業家の実態やビジネスの創出プロセスを公表することは、起業家の予備群に直接的な影響を与えるだけでなく、それに間接的に影響を与える政策を考える上での大きなヒントを提示するだろう。

2. 研究の目的

- (1) WEB 関連ビジネスの起業は極めて容易となり、若い人材が初めて起業してノービス起業家となる「節約型」の起業を可能とした。日本の起業家活動の不活発さの原因とされてきた資金調達力の脆弱性の課題を、節約型の起業は克服できる。本研究は、節約型の起業家活動を可能にした WEB やモバイル関連のビジネスを対象に、ノービス起業家の一連の起業家活動(機会認識と起業意思、事業化、成長)を追う。前回の科研では、2 年後に成長しているかどうかを確認して定量調査により成長要因を探索してきた。今回は、さらに 2 年後に出口を迎えたかどうかを対象にしている。
- (2) また、起業してノービス起業家になるかもしれない予備軍に起業意思を測定することを行う。起業意思に影響を与える要因は何だろうか。

3. 研究の方法

- (1) 起業プロセスは、起業機会の存在、起業機会発見、起業機会活用、意思決定、実行(経営資源組成、組織デザイン、戦略立案)を経ると Shane は定義している(Shane,2003)。しかしながら、起業機会を発見する前に、起業意思を強くもって機会を探索し始めるパターンは存在する。機会発見が先か、起業意思が先かという議論が先行研究で行われている。本研究では、起業意思をもつようになるきっかけに注目したい。教育経験や就業経験、身近な起業家の存在はきっかけになるだろうか。また、社会的能力とネットワークは、起業機会の発見にプラスの効用があるだろうか。
- (2) ひとつのデータとして、研究代表者が取り組んできた国際的起業意識調査を活用したい。スイスのサンガレン大学が幹事となって行う 2 年に一度の大学生の意識調査(GUESSS)は、起業意思に影響を与える要因として、教育プログラムや大学の雰囲気、地域社会の環境、家庭状況を想定している。2016 年度は、日本は 24 校からサンプルを集めた。この定量調査のデータを活用したい。
- (3) スタートアップを対象にした調査では、首都圏の WEB ビジネスに注目して、起業直後のスタートアップ段階から成長段階を対象にする。先行研究では、起業機会を活用して実行していくことつまり、一貫したビジネスアイデアの下で経営を続けるか、方向転換をはかるかという議論がある。我々の定量調査では、一貫したビジネスアイデアの企業群の成長性が高かった。しかし、それを実行するビジネスモデルについては、変更した企業群の成長性が高かった。これは、先行研究で指摘されてきた、環境に合わせて柔軟に戦略変更することの有効性と一致する。(McGrath and MacMillan,2000, etc.)。本研究は、この一連の起業プロセスを、これまでに集めた成長事例のデータを精査して、定性的データの分析も行う。

4. 研究成果

大学生の起業意思に関する定量調査と、首都圏における WEB ビジネスの起業家活動に対する定量および定性調査を行った。主な論文の要旨を挙げる。

(1) 大学生の起業意識調査レポート

- GUESSS 2016 調査結果における日本のサンプル分析 -

法政大学経営学部 田路 則子

専修大学商学部 鹿住 倫世

法政大学グローバル教養学部 新谷 優

静岡大学理工学部 本條晴一郎

『イノベーション・マネジメント』法政大学 No.15, pp.109-129,2018.

(要旨)

GUESSS 2016 は、参加国全体 50 カ国、1,082 の大学が参加して行われた、大学生の起業意識調査である。全体で 122,509 件の有効回答を集めている。日本では 24 大学・大学院が参加し、

1490 件の有効回答を得た。

参加国全体と日本の集計結果を比較したところ、卒業直後および卒業 5 年後のキャリア選好においては、日本の学生は参加国全体よりも従業員となることを希望する学生が多い（卒業直後 80.4%、卒業 5 年後 61.0%）。参加国全体では、卒業 5 年後に起業家になることを希望する者が 38.2%であるのに対し、日本は 8.8%にとどまっている。起業準備中の起業家予備軍は全体で 21.9%、日本の学生は 12.8%であった。また、既に起業している者の割合は全体で 8.8%であるのに対し、日本の学生は 1.3%と少ない。

その他、起業意思、個人のスキルの自己評価等、ほとんどの項目について日本の学生は参加国全体の平均値よりも低いことがわかった。

また、学生の起業意思を高める要因について共分散構造分析を行ったところ、「大学の環境」が直接的に起業意思を高め、「大学の講義」が「起業に対する態度」と「スキルや能力に関する自信」を介して起業意思を高めていることが確認できた。

(2) WEB ビジネスにおけるスタートアップの成長要因

首都圏における定量調査と事例分析

The Growth Factors of Web Business Startups

- Questionnaire Analysis and Case Studies in Tokyo Metropolitan Area -

法政大学 田路 則子・新谷 優

『ベンチャーズレビュー』日本ベンチャー学会, 第 31 巻, pp.63-67, 2018.

(要旨)

調査対象は、首都圏に本社をおく WEB やモバイル関連のサービスを提供するスタートアップである。2012 年 4 月～12 月にオンラインの質問票調査を行った。個人投資家、インキュベーターを経由して調査を依頼するとともに、ジャパンベンチャーズリサーチのデータベースも活用しておよそ 1000 社にメールを送信し、有効回答数 143 を得た。2 年後に成長と生存の確認を WEB 等の公開情報から行ったところ、114 社を追跡することができた。そのうち創業 2004 年以降、つまり、創業から 8 年以内の 89 社に絞った。また、ひとりのみで経営を行う独立自営は除いている。尚、創業者数が複数存在する場合は、主たる創業者に回答してもらえるように依頼した。結果は以下である。

ビジネスアイデアを一貫して追求し、革新性の高い製品サービスをとって事業化することが成長の前提になろう。スタートアップの成長要因として、先行研究でも強調されてきた革新性を本稿では、定量調査でも事例でも確認できたことになる。しかし、B 社のように、その製品サービスでは成長が望めなくなることもありうる。その場合は、環境に合わせて戦略を柔軟に変更することで、成長の機会を得ることも、先行研究の指摘どおりであろう。

経営チームに関して強調しておきたいのは、立ち上げ時の創業チームの充実が成長と非成長を分けていることである。株式公開した 5 社でも明確に確認できた。米国では、学術研究はもちろん、VC が投資判断する際には、創業チームの充実は必須と言われる。技術系のスタートアップには CEO と CTO のふたりが必要である。今回の結果は、日本でも、創業チームはひとりではなく、複数必要であるという実証ができたことになる。

資金調達については、シード資金を投資家から調達することができなくても、自己資金と知人からの投資で持ちこたえて、シリーズ A を引き込み、成長軌道に乗せていることがわかった。逆に表現すると、開発から上市までの時間をできるだけ短縮することが重要となる。WEB ビジネスの製品サービスの開発は、ハードウェアの開発に比べると、比較的短いことは幸いだろう。ベンチャーファイナンスが脆弱と言われる日本において、起業家活動の活発化が期待できる領域と見ることもできるだろう。

株式公開まで牽引した起業家の属性は、業界を代表する大手企業の勤務経験を持ち、スタートアップに参画した者もいる。全体のサンプルでも、9 割が勤務経験を持ち、4 割がスタートアップに勤務していた。多様な勤務経験を経て、30 代で起業をするという起業家像が浮かび上がる。

(3) “ Social Competency and Social Networks as Predictors of Business Growth in Japanese Web Startups ”

Noriko Taji and Yu Niiya, Hosei University

英文ジャーナルに投稿中

Abstract: We examined whether entrepreneurs who actively expand their social networks achieve higher business growth, using a sample of entrepreneurs at the early stages of Web businesses in Tokyo. We also tested whether larger social networks mediated this relationship. Social networks were measured in terms of the number of acquaintances and business mentors. The former reflects the availability of support from a wide human network and the accessibility of information sources. The latter reflects access to direct support and advice from professionals. We confirmed that social competency and active networking were positively related to both indicators of social networks. Moreover, these two indicators were marginally related to business growth, indicated by whether the company experienced a substantial increase in the number of employees.

<引用文献>

McGrath, R.G. and MacMillan I.C. (2000) *The Entrepreneurial Mindset: Strategies for Continuously Creating Opportunity in an Age of Uncertainty*, Boston: Harvard Business School Press.

Shane, S. (2003), *A General Theory of Entrepreneurship The Individual-Opportunity Nexus*, Cheltenham: Edward Elgar.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

田路則子、五十嵐伸吾、ヨーテポリ市における起業家教育から生まれるアカデミック・スピ
ンオフ 北欧の地方都市におけるビジネス・エコシステム、赤門マネジメントレビュー、査
読無し、第17巻3号、2018、pp.143-154

田路則子、新谷優、WEBビジネスにおけるスタートアップの成長要因 首都圏における定量
調査と事例分析、ベンチャーズレビュー、日本ベンチャー学会、査読有り、第31巻、2018、
pp.63-67

田路則子・鹿住倫世・新谷優・本條晴一郎、大学生の起業意識調査レポート - GUESSS 2016
調査結果における日本のサンプル分析 -、イノベーション・マネジメント、法政大学、査読無
し、No.15、2018、pp.109-129

〔学会発表〕(計5件)

"Entrepreneurial Orientation and Flexibility in WEB Businesses," Noriko Taji & Shingo
Igarashi, RENT 2018 - RESEARCH IN ENTREPRENEURSHIP AND SMALL BUSINESS, November,
2018, Toledo, Spain.

"Growth Factors Affecting WEB Business Startups in the TOKYO Metropolitan," Noriko Taji & Yu
Niiya, The proceeding of Continuous Innovation Network, September, 2018, Dublin, Ireland.

"Entrepreneurial Intention in Japanese university students," Noriko Taji, Tomoyo Kazumi, Yu Niiya
and Shingo Igarashi, The proceeding of International Council for Small Business 2018, Taipei, Taiwan.

"Teaching Case in Entrepreneurship-The Elements of Effectuation: LinkedIn Case," Noriko Taji &
Yuriko Isoda, The proceeding of International Council for Small Business, June, 2017, Buenos Aires,
Argentina.

"Social Competency and Social Networks as Predictors of Business Growth in Japanese IT and Web
Startup," Noriko Taji & Yu Niiya, The proceeding of International Conference on Engineering,
Technology and Innovation / IEEE International Technology Management Conference (ICE/ITMC),
2016, Trondheim in Norway.

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：新谷 優

ローマ字氏名： Yu Niiya

所属研究機関名：法政大学

部局名：グローバル教養学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 20511281

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。